

宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画（第四期）について【中間案】（概要版）

はじめに

基本的事項

- 平成27年7月に「中小企業・小規模企業の振興に関する条例」が公布・施行されたことを受け、振興に関する施策の総合的推進を図ることを目的として平成28年3月に第一期計画、平成31年3月に第二期計画、令和4年3月に第三期計画を策定（計画期間：令和4年度から令和6年度まで）。
- 今回、第三期計画期間の終期を迎えることから改定するもの。
- 「新・宮城の将来ビジョン」の個別計画であり、中小企業・小規模事業者支援のあり方等について総合的な調整を図り、分野毎の個別計画と連携しながら目的達成を目指すもの。

計画の期間

令和7年度から令和9年度まで（3年間）

I 第三期基本計画の実施状況の検証

実施状況

- 条例に規定する「経営の革新等」や「国内外における販路開拓等及び受注機会の確保」などの10の施策について、10部局35課室において190事業が実施された。（令和5年度）

評価

- 条例の規定に基づき、毎年度、商工会・商工会議所、金融機関などの関係機関からの意見聴取を行っている。
- 令和5年度は、90機関から約1,300件の評価・意見を伺ったが、各施策が概ね効果的に活用されている。
- 一方で、物価高騰や人手不足などの経営環境の変化への対応について、支援の更なる充実を求める意見が寄せられた。

II 宮城県の中小企業・小規模事業者の現状

【社会経済情勢と宮城県の現状】 - 社会経済情勢では、新型コロナの影響からの持ち直しが見られる一方で、急激な物価上昇の影響が懸念される -

- 本県の企業数合計に占める中小企業数の割合は99.8%、そのうち小規模事業者数の割合は84.1%で、概ね全国と同程度である。
- 日銀短期経済観測調査では、令和2年度には新型コロナウイルス感染症の影響により業況が大きく落ち込んだが、令和3年度以降は持ち直している。また、県内の製造品出荷額等も増加傾向となっている。
- 仙台市消費者物価指数、国内企業物価指数ともに大きく上昇しており、大きな経営環境の変化が続いている。
- 将来人口予測によると、地域によっては、今後の急激な人口減少による経営への影響が懸念される。

III 中小企業・小規模事業者振興のあり方について

III-1 関係機関の意見

- 深刻化する人手不足に対して経営資源の補完や補強、共同での取組が必要
- 賃上げの原資確保に向けた価格転嫁や、経営コストの削減・生産性向上のための支援が不可欠
- 人手不足や新たな人材確保の困難化に伴い従業員の離職防止や意欲向上に繋がる施策の充実が必要
- 今後の経営環境においてデジタル化は避けて通れない課題であり、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデル確立のための支援が必要
- その他、創業支援、事業承継、資金供給、事業者の立場に立った使い勝手の良い支援の必要性等

III-2 振興施策を考える上での着眼点

- (1) 今後の人口減少への視点
- (2) 物価高騰を上回る賃上げと持続的な成長への視点
- (3) 良質な雇用の実現への視点
- (4) デジタル化・DXへの視点
- (5) 事業者の立場に立った支援と情報発信への視点

III-3 振興に係る重点的な取組

(1) 人口減少を見据えた経営革新に対する支援

施策全般

- 複数企業の戦略的連携によるイノベーション創出、事業の共同推進、商品・サービスの共同開発・生産・販売、バックオフィス業務の共同処理等

(2) 「稼ぐ力」の強化と持続的な成長に向けた支援

施策①～⑤, ⑦, ⑧, ⑩

- 経営環境の変化等を踏まえた事業計画策定
- 事業計画に基づく生産性の向上、販路拡大、新事業・商品・サービスの開発、
- 適正な価格転嫁等に向けた取組等

(3) 人材確保・育成と良質な雇用環境整備に対する支援

施策①, ⑤, ⑨

- 県内就職・定着等に向けた取組
- 産業人材の育成強化
- 外国人材の受入環境整備
- 様々な人材の柔軟で多様な働き方の実現等

(4) デジタル化・DXによる変革に向けた支援

施策①～③, ⑤～⑧, ⑩

- デジタル技術の効果的な活用支援
- デジタル技術の導入経費補助
- デジタル人材の育成によるDX推進等

(5) 創業から事業承継までステージに応じた支援

施策①～⑤, ⑧～⑩

- 創業期、成長期、事業承継など、事業者のステージに応じた伴走支援等

IV 具体的な施策と取組

～「III-3 振興に係る重点的な取組」を施策①から施策⑩に反映～

施策①

経営の革新等

- ◇ 人口減少を見据えた経営革新
- ◇ 創業・第二創業の支援と地域課題の解決
- ◇ 生産性向上による稼ぐ力の強化
- ◇ デジタル化・DXによる変革

施策②

国内外における販路開拓等 及び受注機会の確保

- ◇ 国内外における販路開拓及び取引拡大
- ◇ デジタル化による販路開拓等への支援等

施策③

産学官金の連携等による技術 及び新商品の開発等の促進

- ◇ 産学官金の連携
- ◇ 技術者の派遣や研究開発の推進等

施策④

資金の供給の円滑化

- ◇ 経営安定・成長・発展のための資金供給
- ◇ 金融機関等との連携強化等

施策⑤

人材の育成及び確保並びに 雇用環境の整備の促進

- ◇ 人材の育成及び確保
- ◇ 働き方改革と良質な雇用環境の実現
- ◇ 外国人材の受入れ
- ◇ デジタル化の促進に必要な人材の育成・確保等

施策⑥

産業の集積等

- ◇ 企業立地の推進
- ◇ 高度電子機械・自動車関連産業の集積及び高度化
- ◇ デジタル技術の普及及び情報産業の集積促進
- ◇ 環境・エネルギー等関連産業の振興等

施策⑦

商業の振興等

- ◇ 商店街の活性化
- ◇ 将来を見据えたまちづくり

施策⑧

地域資源の活用等

- ◇ 農林水産・観光資源を活用した振興
- ◇ デジタル技術を活かしたプロモーションの推進

施策⑨

事業承継への支援

- ◇ 宮城県事業承継ネットワーク等による支援
- ◇ 宮城県事業承継・引継ぎ支援センターと連携した支援等

施策⑩

災害発生後における支援

- ◇ 東日本大震災からの復興支援
- ◇ 災害等発生後の速やかな対応

V 計画の進行管理

- 進行管理に当たっては関係機関との緊密な連携のもとに計画を推進
- 必要とする方に必要な施策が確実に届くよう事業者の立場に立った情報発信
- 実施状況の公表と基本計画の見直し（基本計画の公表→施策の実施状況の検証→検証内容の公表→基本計画の見直し）